

「攻め」の経理部門を目指して

# Bill One × SAPで実現する経理DX

会社内の全ての実務を一元管理するシステムとして、日本国内で多くの企業が導入するSAP。

今後予定されているバージョンアップや昨今の社会環境の変化により、

SAP導入企業は課題を抱えている。2023年10月開催の「Sansan Innovation Summit 2023」では、

SCSKの堀江重行氏とSansanの木村大志が、SAPをテーマに対談を実施。

課題を解決して経理DXを実現するための仕組みについて語った。



Sansan 株式会社  
Bill One 事業部 営業部  
パートナーアライアンスグループ アライアンスマネジャー

## 木村 大志

大学卒業後ソフトウェア会社に入社し、営業から統括マネジャーまで経験。同社で新規事業立ち上げ、グループ横断業務改革プロジェクトなどに従事。2020年にSansan株式会社に入社。リリース間もないBill Oneの営業を担当し、中小企業から大手企業に至るまで全領域の営業を経験。現在はBill Oneのパートナーアライアンス部 アライアンスマネジャーとして、Bill Oneとパートナー企業の連携、パートナー企業の販売支援などに向き合う。



SCSK 株式会社  
産業事業グループ ERP事業本部  
アライアンスマーケティング部 第一課

## 堀江 重行 氏

2008年に株式会社CSK(現 SCSK株式会社)に入社。10年以上ERPの導入やエンハンス開発・保守に携わり、2021年からは電子帳簿保存法ソリューションの開発・導入に従事。その経験を生かし、現在は、電子帳簿保存法対応や経理DXを実現するソリューションの営業や顧客提案、セミナー登壇などを中心に活動を行っている。

# SAPを導入している多くの企業が抱える 三つの業務課題

堀江 重行氏（以下敬称略） SAPは、ビジネス全体の運営の計画と実行を支援するERP（統合基幹業務システム）ソフトウェアシステムにおけるグローバルスタンダードとして、中堅規模から大企業まで幅広く導入されているソフトウェアです。導入数は現在も増加傾向にあり、国内の導入企業のうち年商1000億円規模の大手企業でのシェアはトップという調査結果もあります。広く浸透しているSAPですが、2025年末のECC6.0のサポート終了もあり、S/4へのバージョンアップの検討が多くの企業で行われています。それに伴い、導入企業は業務プロセスの変革を迫られています。加えて、法改正やDX、ペーパーレスといった昨今の社会環境の変化との関連性も無視できません。中でもバックオフィス業務における請求書管理は煩雑で、現場のSAPユーザーは課題を抱えています。主な課題として、「請求書管理が煩雑である」「SAP標準機能の利用による環境負荷が高い」「DXやペーパーレスが進まない」が挙げられます（図1）。

木村 大志 そうした課題を抱える原因はどこにあるのでしょうか。一つ目の「請求書管理が煩雑である」に関しては私もよくお客さまからお困りの声を聞くのですが、取引先から送られてくる請求書が、形式も送付方法も時期も送付先もバラバラである、というところが原因だと考えています。紙の請求書と電子の請求書が混在していたり、全ての請求書を1日でまとめて受領できるわけではなかったり、東京・大阪・福岡など複数

の事業拠点にそれぞれ請求書が届いたりする、といった現状があります。昨今では、電子帳簿保存法やインボイス制度などの法制度も絡み、対応に時間やコストがかかっているようです。

堀江 二つ目に挙げた「SAP標準機能の利用による環境負荷が高い」に関しては、請求書のデータを伝票入力する際、SAPの標準機能特有の入力ルールや仕様の理解が必要であることが理由です。SAPの標準機能の利用は現場ユーザーには高度であるため、習熟した経理ユーザーの伝票作成負荷が必然的に高くなってしまい、属人化も加速してしまいます。

木村 三つ目の「DXやペーパーレスが進まない」という課題については、「システムと紙を行ったり来たりしている運用が残存している」という現状が理由でしょうか。

堀江 そうですね。SAPユーザーは受領した請求書をベースに支払伝票の入力を行い、SAPから伝票情報の帳票を出力し、請求書とセットで紙の状態で回付し、最後に経理で請求書をファイリングする、という流れで請求書の処理を行います。紙とシステムを行き来することで業務プロセスが分断してしまう課題を抱えながらも、基幹業務であるためになかなか現行踏襲を変えられず、DXが進まないという事態に陥っています。

そこに、法対応や名ばかりのDX対応として、応急手動的にソフトウェアの導入を行ってしまい、業務プロセスの分断をかって加速させてしまうケースもあります。請求書業務のDXや業務プロセス改革には注意が必要なのです。

\* Enhancement Package (EhP) 6以上を適用の場合、2027年末まで延長保守が提供されます。

【図1】

## SAPユーザーが抱える課題とその原因

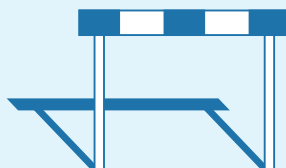
### ① バックオフィス業務における請求書管理が煩雑

その原因 取引先より送付される請求書の送付方法や時期・場所がバラバラである



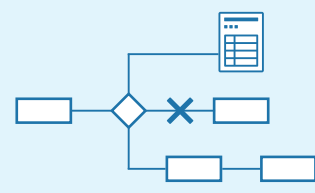
### ② SAP標準機能の利用による環境負荷が高い

その原因 SAP標準機能での伝票入力力が複雑なため一部の担当者しか利用できない



### ③ DXやペーパーレスが進まない

その原因 SAPと既存システム、紙での運用が混在し、シームレスに業務を完了できない



## 煩雑な請求書業務の一連のプロセスをシームレスに完結できることが課題解決の鍵

木村 先ほど挙げた課題を解決していくためには、どうすればいいのでしょうか。三つの課題それぞれの解決方法をまとめてお話しします。まず課題の一つ目の「請求書管理の煩雑さ」を解消するためには、シンプルに言うと、バラバラであったものを一つにまとめることができればいい、ということになります。送付方法や時期、拠点数に関わらずワンストップで請求書が受領でき、一元的に管理できる環境があれば、人員や工数も削減できると考えています。

堀江 二つ目の「SAPの標準機能を利用するハードルの高さ」については、効率的な伝票作成を行えるフロント機能の提供が、解決方法の一つになります。請求書のデータとSAPをスムーズに連携でき、SAPで伝票作成する際に仕訳情報を補完入力できるような機能が備わっていれば大変スムーズです。ユーザーは、請求書を見ながら伝票入力を行うという業務から解放され、効率化が図れます。

木村 システム間のデータを連携させるというお話は、先ほど出た課題の三つ目の課題に関連した「業務プロセスが分断されてしまう」という状況を解消することにもつながりますね。

堀江 そうですね。システムと紙とを行ったり来たりしていることで分断されてしまっている各業務プロセスを、システム間のデータ連携によってシームレスにつないでいくことで、一連の業務プロセスのDXやペーパーレスが実現できます。

木村 要するに、請求書の受領から請求書のデータ化、保存時の電子帳簿保存法対応までの業務を一本化し、まとめて行えばいいわけですね。

堀江 さらに、請求書に関する業務である、受領、保管、基

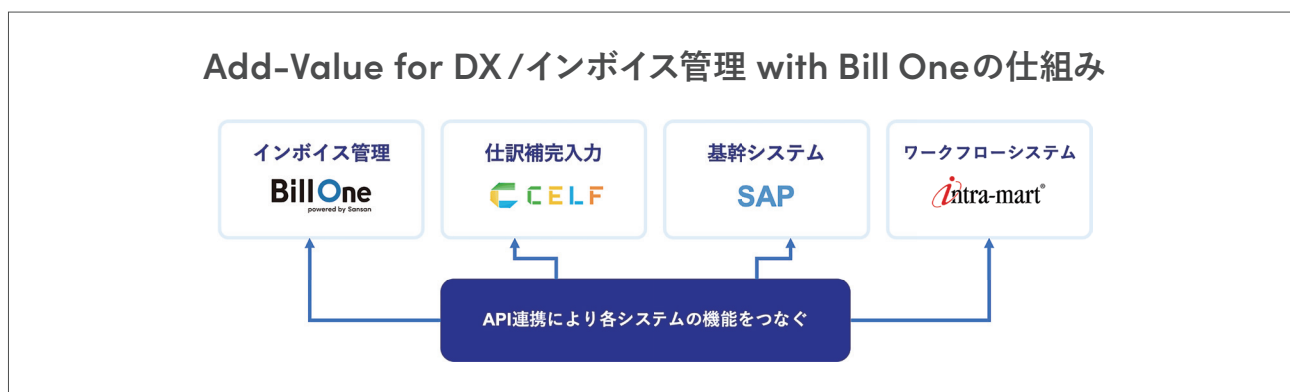


幹システムでの伝票入力、支払いの承認プロセス、といった各業務がデータでつながることで、システム上で業務を完結させる仕組みがあれば、単なるソフトウェアの導入だけではない、本当の意味での業務プロセス改革やDXが実現できると言えるでしょう。

木村 それを可能にするソリューションの一例が、われわれが提供している「Add-Value for DX/インボイス管理 with Bill One」ですね。

堀江 はい。「Add-Value for DX/インボイス管理 with Bill One」を構成しているのは、インボイス管理サービス「Bill One」、SCSKのローコード開発基盤である「CELFL」、SAP、ワークフローシステム「intra-mart」で、各機能をAPI連携でつないだソリューションです（図2）。請求書受領から伝票入力、承認、伝票転記までの一連の業務プロセスを独自のAPIで連携することで、経理DXの実現が可能となります。

【図2】





## システム導入で多くの業務が不要に。 業務効率化と経理DXを実現

木村 「Add-Value for DX/インボイス管理 with Bill One」について、具体的な業務フローの中で詳しくご説明します。図3は、日本においてよくある請求書業務のワークフローです。メールまたは郵送といった形で送られてくる請求書受領から始まり、図の左から右へと流れていきます。郵送であれば、会社のポストに届き、それを取って、開封して、振り分けるといった業務が発生します。メールで送付されたPDF請求書であっても、紙に出力した状態でその先のフローに回す、という企業がとて多いのではないのでしょうか。その後、受領した請求書の情報を伝票に入力し、承認者は、請求書の紙と伝票の紙をセットにして手元に置いた状態でシステムを立ち上げ、一つひとつ目視で確認した後、押印し、回覧します。多拠点を持つ企業であれば、全ての請求書を

一カ所に集めるために社内便で郵送する、といった手順を踏むこともあるかと思いますが。このように、紙とシステムとを行ったり来たりしながら、最終的に紙の請求書のファイリングや保管を行うところまでが、従来の請求書業務のプロセスです。こうしたフローに対して、「Add-Value for DX/インボイス管理 with Bill One」を導入するとどうなるかを示したのが図4です。図で「なくなる業務」としているものは、システム導入により削減できる工数だと考えて相違ありません。請求書の受領に関しては、送付方法に関わらずBill Oneが一括で代理受領します。さらに全ての請求書について、金額や支払期日などの基本情報を正確にデータ化した状態で、CELfへと連携します。

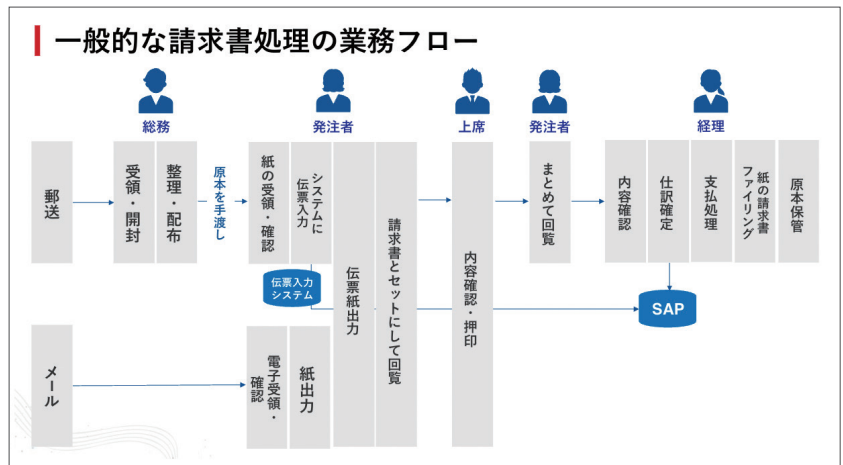
堀江 CELfでは、すでに基本情報が登録された状態でデータ連携されるので、SAP上での伝票入力が補完的な情報の入力だけでよくなり、現場の負担軽減になるでしょう。さらに、intra-martで承認プロセスもデジタ

ル上で完結できるので、紙での回付や押印文化からの脱却が見込めます。

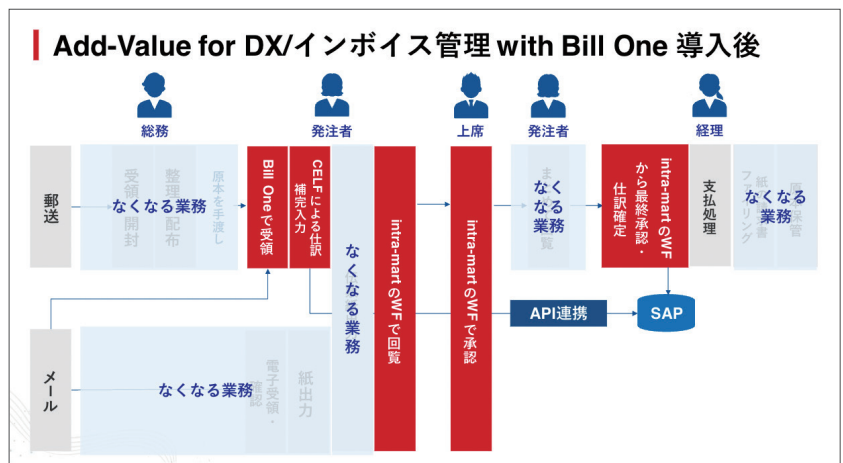
木村 最終プロセスである請求書の保管についても、請求書情報と伝票がデジタル上でひも付けられるので、電子帳簿保存法における相互関連性も担保しています。Bill Oneで受け取った請求書は電子帳簿保存法の要件を満たして保存できるので、紙のファイリングや倉庫への保管も不要です。過去の請求書を調べる際も、Bill One上で容易に検索できます。

堀江 こうしてみると、紙の業務がほぼなくなり、各業務間がシームレスにつながっているのを見て取れますね。各システムで行う業務プロセスを、分断することなくつなぐことで、業務効率化と経理DXを実現する手助けとなります。

【図3】



【図4】



# 業務効率化にとどまることなく 請求書データを会社の資産として活用



**木村** 最後に、私たちが今後見据える展望についてお話しします。

**堀江** 「Add-Value for DX / インボイス管理 with Bill One」が目指す未来には、三つのフェーズがあると考えています。第一フェーズは、ソリューションの提供によってバックオフィス業務のDXや業務効率化をさらに推進すること。そして第二フェーズとしては、業務効率化により自由となったリソースの戦略への支援を行うことです。図4(P.3)で示したように、さまざまな業務がなくなることで自由になったリソースは、より高付加価値を生み出す業務へと再配置できます。個々の人材のマルチスキル化やリスキリングを促進させ、人材の高度化にも寄与していきたいです。

**木村** それを理想で終わらせず実現していくためには、ユーザーが心から「使いたい」「使って良かった」と思えるように、私たちサービス提供者側が常にUIやUXをアップデートし続ける責務があると考えています。そのために、Bill Oneでは「インボイスネットワーク」という概念を大事にしています。Bill Oneの導入企業だけでなく、その取引先までも含めたネットワークを広げていきたいです。そうなれば、請求書業務の効率化という価値だけでなく、例えば企業全体のガバナンス強化の手助けという新たな価値も生まれていく、と考えています。

**堀江** 私も同感です。ソリューション導入はあくまでも手段で

あって、効果を最大化するためには、ユーザーがとことん使い倒せるようなシステム提供が必要ですね。ビジネス上のインフラになっていくという考え方は、われわれのAdd-Valueブランドにも共通しています。そのようにして足場が固まったら、最後の第三フェーズです。ここでは、蓄積したデータの活用による「攻め」の業務への寄与を見据えています。すでにSCSKでは、「Add-Value for Insight」というデータ活用基盤を提供するサービスも展開しています。木村さんはどのようにお考えですか。

**木村** 端的に言えば、「攻めにも転用できるデータ活用」を見据えています。「請求書とは何か」を改めて考えてみると、契約

と表裏一体で存在するものであり、ビジネスの量を測ることができる非常に重要なものです。それに関わらず、これまで支払い業務や会計業務、あるいは監査のためといった、限定的な使われ方しかありませんでした。私たちは、こうした請求書の在り方を変革できないか、すなわち請求書の情報を「攻め」に転じさせることを意識しています。請求書の情報をデータ活用することで生み出せる価値は大きく二つあります。一つは、企業間取引を可視化できること。それにより毎月の支払いの効率化、支払いの圧縮といった経営者視点での新たな価値を生み出す資産として利用できます。そしてもう一つは、請求書の可視化によって機会損失を減らすことです。例えば、従来は紙だった請求書の情報をデジタル化して誰でも見られるようにすれば、「実はA部署で取引していた発注先は、B部署視点から見れば販売先だった」といった状況が容易に把握できるようになります。そうすれば営業のシナリオも変わってきますし、場合によっては支払額を軽減するチャンスなども生まれます。Bill Oneは、これまで、法対応や業務効率化を目的としたマーケットインの考え方でサービス開発を行ってきました。今後は、それに加えてプロダクトアウトの考え方で、新たな価値提供をしていこうとしています。

**堀江** われわれが提供しているソリューションを通して、お客様と一緒に、今後の展望を描いていきたいですね。

請求書受領から、月次決算を加速する

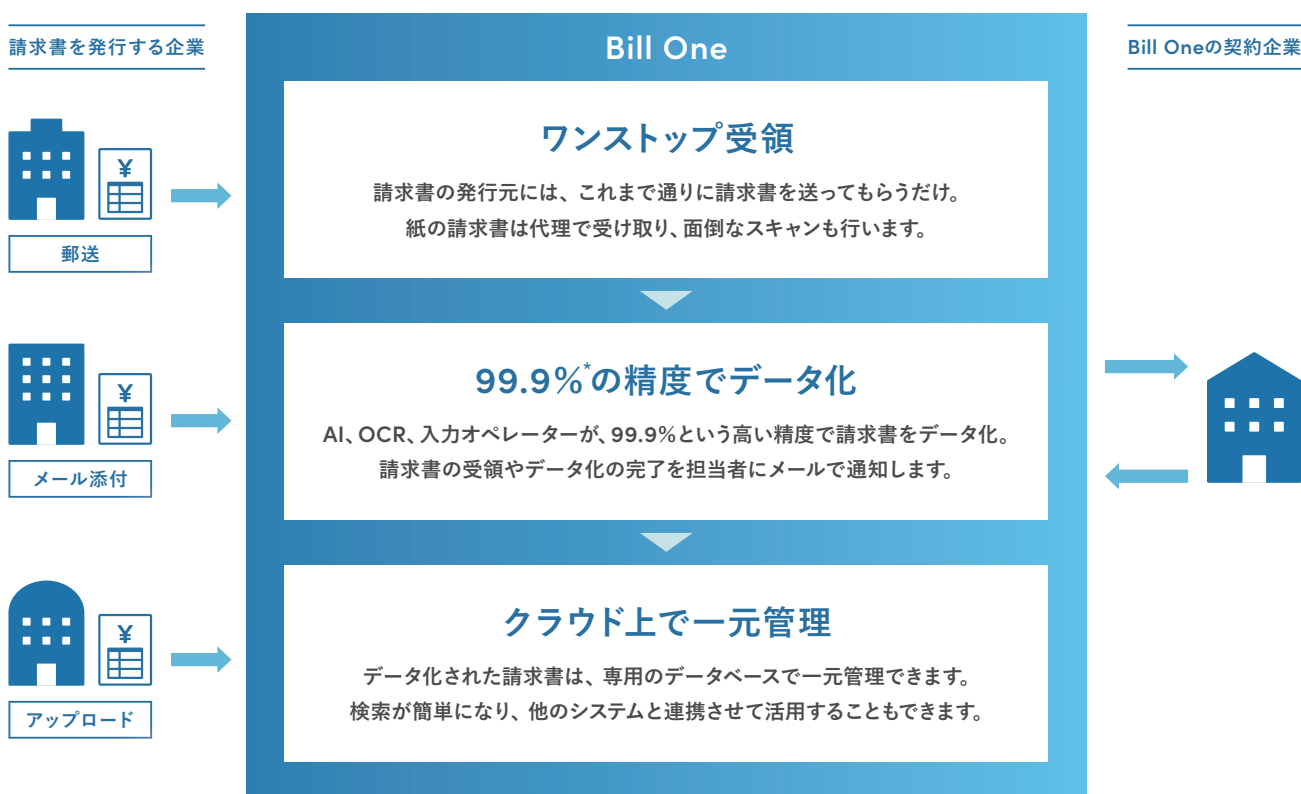
# Bill One

powered by Sansan

Bill Oneは、Sansan株式会社が提供するインボイス管理サービスです。

さまざまな形式・方法で届く請求書をオンラインで受け取り、

請求書業務を効率化することで、企業経営における意思決定のスピードを向上させます。



\* Sansan株式会社が規定する条件を満たした場合のデータ化精度

## 3つのメリット



あらゆる請求書を  
オンラインで受け取れる



法改正に対応した  
業務フローを構築できる



経理部門に限らず  
組織全体の生産性が上がる

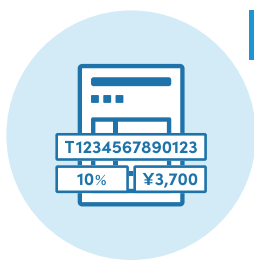
# 請求書に関する法改正には、Bill Oneが対応します。

2022年1月1日に改正が施行された電子帳簿保存法や、2023年10月1日に開始されたインボイス制度など、Bill Oneを導入することで、法制度に対応した体制を構築することができます。

## インボイス制度

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。適格請求書（インボイス）は、税務署長に申請し、登録された課税事業者のみが発行できます。請求書の受領企業が仕入税額控除を受けるためには、インボイス制度への対応が必要になります。

### 適格請求書の受領だけでなく、発行にも対応しています



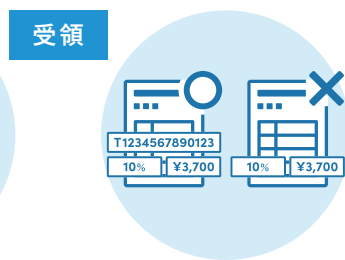
フォーマットに沿った  
適格請求書の作成



発行  
適格請求書の発行  
(紙・電子の両方に対応)



登録番号の照会  
(国税庁のシステムとのAPI連携)



受領  
適格請求書の要件を  
自動でチェック

## 電子帳簿保存法

電子帳簿保存法（電帳法）により、電子請求書は電子保存しなければならなくなりました\*。紙の請求書にも対応しながら、電子請求書を取り扱う必要があるため、コストをかけずに混在する紙と電子の請求書を一元管理する方法が求められています。

### 電帳法で定められた保存要件を満たして、請求書を電子保存します



正確なデータ化



タイムスタンプ



変更履歴・対応履歴の保存



請求書の検索

\*2022年1月から2023年12月31日までの間において電子取引によって授受した電子データ（請求書を含む）を保存要件に従って保存することができなかったことについて、やむを得ない事情があると認められ、かつ、その電子データについて出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、引き続き保存期間終了まで出力した書面による保存が可能となります（令和4年度税制改正）。

\*2024年1月1日以降に授受した請求書を保存要件に従って保存することができなかったことについて、相当の理由があると認められ、かつ、その請求書について電磁的記録のダウンロードの求め及び当該電磁的記録の出力書面（整然とした形式・明瞭な状態に限る）を提示または提出できる場合には、保存要件を不要として、電子データの保存が可能となります（令和5年度税制改正）。

**Bill One**  
powered by Sansan

お問い合わせ | デモ依頼やお見積りについては、お気軽にお問い合わせください

bill-one@sansan.com

0800-100-9933

https://bill-one.com

Sansan株式会社 [本社] 〒150-6228 東京都渋谷区桜丘町1-1 渋谷サクラステージ28F

※ 本資料は2024年1月に作成されました。掲載されている内容は作成時点での情報です。

※ 本資料の記事・写真等の無断転載、複写、複製を禁じます。

© Sansan, Inc.